

研究倫理審査委員会の設置について(会告)

平成 17 年 11 月 14 日

会員各位

日本組織適合性学会
会長 木村 彰方

この度、日本組織適合性学会の研究倫理審査に関する規則が定められ、合わせて研究倫理審査委員会が設置され、研究に関する倫理審査を申請するための書式が作成されました。

規則にありますように、この委員会は、学会として行なう多施設共同研究の計画や、所属する機関に研究倫理審査委員会がない学会員が行なう研究計画についての倫理審査を担当することになります。

申請にあたりましては、下に挙げた関連指針(ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針、疫学研究に関する倫理指針、臨床研究に関する倫理指針、遺伝学的検査に関するガイドライン)などを御一読いただいたうえで申請書類を作成するとともに、学会事務局あるいは研究倫理審査委員会委員長にあらかじめ相談下さるようお願い致します。

- ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/seimei/genome/04122801.htm

- 疫学研究に関する倫理指針

http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/seimei/epidemiological/04122801.htm

- 臨床研究に関する倫理指針

<http://www.mhlw.go.jp/topics/2003/07/tp0730-2b.html>

- 遺伝学的検査に関するガイドライン

<http://www.jshg.jp/> の「参考資料」のページよりダウンロードできます。

以上

日本組織適合性学会研究倫理審査委員会規則

(趣旨)

第1条

1. 日本組織適合性学会は、学会員によって行なわれるヒトを対象とする生物医学研究が、高い倫理性に立脚するものでなければならないとの認識に立ち、ここに日本組織適合性学会(以下、「学会」という。)研究倫理審査委員会(以下、「委員会」という。)を設ける。
2. 委員会の組織及び運営は関連する法律および国の指針を遵守し、この規則に定めるところによるものとする。

(構成)

第2条

1. 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって構成する。
内部委員 学会会員から選出した者 4名以上
外部委員 学会会員外から選出した者 4名以上
2. 前項の委員の半数以上は、外部委員とする。
3. 外部委員には、倫理・法律を含む人文・社会科学の有識者及び自然科学の有識者のほか、一般の立場の者を含めなければならない。
4. 外部委員の半数以上は、倫理・法律分野の有識者及び社会の意見を反映できるものとする。
5. 男女両性で構成されなければならない。
6. 委員の任期は2年とする。ただし、再任は妨げない。

(委員会の議事)

第3条

1. 委員会は、委員の半数以上が出席し、かつ、前条第4項の外部委員1名以上の出席がなければ会議を開くことができない。
2. 委員会は、審査に当たって申請者に出席を求め、研究計画等について説明を求めるとともに、意見を述べさせることができる。
3. 委員会は、必要に応じ、専門事項を調査検討するため、学識経験者の出席を求め、意見を聞くことができる。
4. 委員は、自己が関与する申請についての審査に加わることができない。
5. 審査の判定は、審査に加わった委員の3分の2以上の合意によるものとする。

(専門委員)

第4条

1. 委員会は、専門の事項を調査検討するため、専門委員を置くことができる。
2. 専門委員は、当該専門の事項に係る学会内外の学識経験者のうちから委員長が委嘱する。
3. 委員会は、必要に応じ、専門委員の出席を求め、討議に加えることができる。ただし、専門委員は、審査の判定に加わることができない。

(審査の申請)

第5条

1. 学会会員が研究を行おうとするときに、会員が所属する機関に研究倫理審査委員会がない場合や、学会主導の多施設共同研究の場合に、当該研究計画の倫理上の審査を申請するものとする。
2. 申請は、「研究倫理審査申請書」様式 1-1 及び 1-2 により行うものとする。
3. 遺伝子解析研究に係る申請は様式 1-1, 1-2 のほか様式 1-3 を提出するものとする。

(審査結果の通知)

第6条

1. 委員長は、委員会の審査結果を「審査結果通知書」により申請者に通知するものとする。なお、委員会の審査結果が「承認」または「条件付承認」の場合は、学会会長より通知するものとする。
2. 前項の通知をするに当たっては、次の各号に掲げる表示により行い、第2号から第6号に該当する場合は、理由等を付記するものとする。
 - (1) 承認
 - (2) 条件付承認
 - (3) 変更の勧告(再審査)
 - (4) 不承認
 - (5) 非該当
 - (6) その他

(異議申し立て)

第7条

1. 申請者は審査の結果に異議があるときは、再審査を求めることができる。再審査を求める場合は、異議の根拠となる資料等を添付し、第5条の申請手続の例により行うものとする。
2. 委員会は、前項の申立があったときは再度審査し、委員長あるいは学会会長は、その結果を前条の例により申請者に通知するものとする。

(研究計画の変更)

第8条

1. 申請者は、承認を受けた研究計画の変更をしようとするときは、遅滞なく委員会にその旨を報告するものとする。
2. 委員会は、前項の報告について、必要があると認めるときには、当該変更に係る研究計画について、改めて審査の手続をとることができる。

(研究実施状況の報告)

第9条

1. 申請者は承認を受けた研究計画について、実施状況を1年に1回以上文書を以って学会会長に報告するものとする。

(委員会の公開)

第 10 条

1. 委員会は、議事要旨を原則として公開するものとする。ただし、個人の人権や研究に係る知的財産の保護に支障をきたすおそれがある審査経過及び結論の内容は、非公開とする。

(事務)

第 11 条

1. 委員会に係る事務は、学会事務局において行う。

(雑則)

第 12 条

1. この規則は必要に応じて見直すものとする。
2. この規則に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

附則

この規則は、平成 17 年 10 月 5 日から施行する。

様式 1-1

研究倫理審査申請書

受付番号 第 号
平成 年 月 日提出

日本組織適合性学会 会長 殿

申請者(研究責任者):

所属:

所属住所:

E-mail:

職名:

氏名:

印

1 研究課題

--

2 研究期間

年 月 日 ~ 年 月 日

3 研究責任者

氏 名	所属及び職名

4 分担・共同研究者

氏 名	所属及び職名	役割分担

* 必要に応じて枠幅を変更して下さい。

研究計画書		受付番号
研究責任者氏名		
研究題目		
研究目的(研究期間中に何をどこまで明らかにしようとするのかを記入)		
研究方法		
研究対象(試料等の種類, 量および件数)		
予想される被験者への危険や不利益および苦情, 問い合わせに対応するための体制		
個人識別情報を含む情報の保護方法		
被験者に理解を求め同意を得る方法とその内容 インフォームド・コンセントのための説明文書(被験者への説明文書)及び同意文書の書式を別に用意して提出すること		

* 必要に応じて詳細を記述した添付文書を作成して下さい。

様式 1-3

研究責任者氏名	
研究題目	
インフォームド・コンセントのための説明者に関する事項(あらかじめ特定できない場合には、その理由および予測される類型)	
説明者の所属・職・氏名等	
説明者への説明項目(この欄に記入できない場合には、説明文書等を添付すること)	
その他の研究遂行者に関する事項(あらかじめ特定できない場合には、その理由および予測される類型)	
試料採取責任者の所属・職・氏名	
個人識別情報管理者の所属・職・氏名	
遺伝カウンセリングに関する事項(必要性の有無、必要な場合にはその体制の内容)	
代諾者への説明を予定している場合に関する事項(認知症等の疾患患者、未成年者、または死者等由来試料を用いる場合)	
試料提供者が有効なインフォームド・コンセントをあたえられない理由	
試料等が研究のために必須な理由	
代諾者の選定に関する基本的な考え方	
既採取試料等を研究に用いる場合に関する事項	
試料等の提供を受けた時の同意の有無	
同意の内容または範囲	
同意がないまたは不十分な場合には、研究対象とする必要性	
試料等またはそこから得られた遺伝情報を外部に提供する場合に関する事項	
提供の必要性	
提供先の機関名(公的機関、民間機関の別を含めて記入)	
提供元で行う匿名化の方法	
提供先における責任者の氏名	
提供先における研究内容	
提供先における責任体制	
提供先との予定する契約内容	
試料の保存に関する事項	
研究期間中の保存方法	
研究終了後の保存を予定する場合には、その必要性と方法	
細胞・遺伝子・組織バンクに試料等の寄託を予定する場合に関する事項	
バンクの運営機関名	
バンクの責任者氏名	
試料等の匿名化の方法	
試料等の廃棄に関する事項	
廃棄の方法	
試料等の匿名化の方法	

* 必要に応じて枠幅を変更下さい。

研究実施状況報告書

日本組織適合性学会 会長 殿

研究の実施状況について下記の通り報告致します。

平成 年 月 日

所属

職・氏名

印

記

研究課題:

承認日: 平成 年 月 日

研究責任者氏名:

新たに提供された試料等の数: 件

既存試料の数: 件

外部機関への試料等の提供: 件

研究が実施された試料等の数: 件

研究の進捗状況, 結果:

問題発生の有無(有の場合はその内容):

日本組織適合性学会 研究倫理審査委員会 委員

徳永勝士(委員長)	東京大学大学院医学系研究科
稲葉 裕*	順天堂大学医学部
大谷文雄	北里大学医学部
小林 賢	日本薬科大学
田中秀則	東京都赤十字血液センター
田村智英子*	お茶の水女子大学人間文化研究科
成瀬妙子	東京医科歯科大学難治疾患研究所
西谷 修*	東京外語大学大学院地域文化研究科
原田節子*	医療通訳
神谷恵子*	神谷法律事務所

(* 印は外部委員)

第 15 回 日本組織適合性学会大会のご案内

第 15 回 日本組織適合性学会大会
大会長 木村 彰方

早春の候、皆様には益々御清祥のこととお慶び申し上げます。

第 15 回日本組織適合性学会大会を下記の要領で開催致します。今大会は、組織適合性：その旧くて新しいテーマ (Histocompatibility revisited) をテーマとしますので、会員の皆様の多数のご参加をお待ち致しております。

会 期： 2006 年 9 月 24 日(日)～9 月 26 日(火)

会 場： シェーンバッハ・サボー

東京都千代田区平河町 2-7-5 砂防会館別館 B 棟

TEL: 03-3261-8386

大会内容

1. 特別講演・シンポジウム(いずれも予定)
 - 1) 特別講演 森山成彬先生(作家 帚木蓬生)
「医学における ethico-legal-social issue」(仮題)
 - 2) 招待講演 Ekkehard ALBERT 教授(ミュンヘン大学)
「Histocompatibility」(仮題)
 - 3) シンポジウム「組織適合性：臨床から望むもの」
2. ワークショップ
 - 1) ワークショップ「組織適合性と生命倫理」
3. 一般演題
4. QC ワークショップ, 認定技術者講習会
5. ランチョンセミナー, その他

一般演題募集要項

1. 発表形式

発表形式は口演(日本語)とポスターによりおこないます。

演者は本学会員であることが必要です。発表形式(口演またはポスター)については、大会事務局にご一任願います。

2. 申し込み方法

1) 抄録の形式

- 抄録は、Microsoft Word の文書ファイルを用いて、和文、または英文にて作成願います。
- 演題名、演者、所属、本文の順に記載し、発表者には○印を付けてください。
- 本文は 800 字以内とし、目的、方法、結果、考察等に分類して記載願います。英数字は半角文字を使用し、2 文字で 1 字とします。 α , β , μ などのギリシア文字はフォントを Symbol に、それ以外の文字は MS 明朝に統一願います。

2) 演題申し込み票ファイルの作成

- 抄録とは別ファイルにて作成願います。希望する発表形式(口演, またはポスター)を第一行目に記載の上, 改行後に演題名, 演者, 所属と, 代表者の連絡先住所, 電話番号, FAX, e-mail アドレスを記載してください。

3) 申し込み受け付け

- 演題受付は, 原則として e-mail により行います。件名は「15JSHI 演題」として,
1) 抄録, 2) 演題申し込みファイルの2つのファイルを, 添付書類にて第15回大会事務局アドレス (naruse.tis@mri.tmd.ac.jp) にお送りください。

3. 演題申し込み締め切り

2006 年 5 月 31 日(水)必着

4. 演題受領通知および採択通知

演題受付後 7 日以内に, e-mail または FAX にて演題受領の通知を致します。演題発表の形式(口演またはポスター)および日時につきましては, 2005 年 7 月下旬頃迄に, e-mail または FAX にて通知を致します。

参加登録費

参加費は事前登録を行います。

	理事・評議員	会 員
事前登録 (2006 年 7 月 31 日受付まで)	¥8,000	¥6,000
当日参加 (2006 年 8 月 1 日以降)	¥10,000	¥8,000

事前登録参加費は下記の銀行口座に振り込みをお願いします。入金確認後, 大会事務局より参加証の引き換え券を郵送致します。参加証(領収書兼用)は, 当日学会受け付けにてお渡し致します。なお, お振り込みの際には, お名前のあとに会員番号を必ずご記入願います。

〈振込先〉 みずほ銀行 お茶の水支店
普通 口座番号 1027291
第 15 回日本組織適合性学会大会事務局 木村彰方

懇親会

2006 年 9 月 25 日(火) 19:00 ごろより懇親会を開催致します。奮ってご参加ください。

宿泊・交通について

本大会の宿泊, 交通に関しましては, 各自ご手配願います。会場近辺のホテルは混雑が予想されますので, お早めに予約されることをお勧め致します。

2006 年度学術奨励賞の募集

2006 年度学術集会大会に応募された一般演題の中から, 特に優秀と認められた演題の筆頭演者に学術奨励賞が授与されます。本年度から, 実務を通じた発見や技術応用などを対象とした実務関連の学術奨励が新たに加わ

りました。詳しくは本誌に記載されている「2006 年度学術奨励賞の募集要項」をご参照下さい。

大会事務局

本大会に関するお問い合わせは、下記の大会事務局にお願い致します。

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 2-3-10

東京医科歯科大学難治疾患研究所 分子病態内

第 15 回日本組織適合性学会大会事務局

TEL: 03-5280-8054 FAX: 03-5280-8055 E-mail: naruse.tis@mri.tmd.ac.jp

その他

大会情報は今後の MHC 誌上、および日本組織適合性学会ホームページで随時更新致します。

日本組織適合性学会 2005 年度学術奨励賞選考結果について

日本組織適合性学会
学術奨励賞選考委員長 木村 彰方

1. 2005 年度学術奨励賞の公募経緯

2005 年度より、若手研究者の研究奨励と研究助成を目的として日本組織適合性学会学術奨励賞を創設した。

学術奨励賞は、第 14 回日本組織適合性学会大会に応募された一般演題の中から、特に優秀と認められた演題の筆頭演者に与えられるものとした。応募資格は、1) 筆頭演者は本学会の正会員であり、かつ 2004 年度までの会費を納入済であること、2) 筆頭演者は 2004 年 10 月 4 日時点で満 45 才未満であること、3) 応募しようとする演題の内容において、筆頭演者が中心的な役割を果たしていること、4) 応募しようとする演題の内容が、本学会にふさわしく、かつ未発表であることとした。

2. 選考経緯

学術奨励賞には、5 月末日迄に 8 件の応募があった。これらを含む第 14 回日本組織適合性学会大会一般演題の全抄録 (42 題) について、MHC 編集委員および編集協力者に 5 段階での採点を依頼した。返送された採点結果を集計し、最優秀賞 1 件、優秀賞 2 件を選出した。最優秀賞演題の得点は一般演題を含めた 1 位であり、優秀賞演題 2 題の得点はいずれも上位 6 分の 1 に入っていた。

3. 選考結果

最優秀賞

氏名(所属): 千住覚(熊本大学大学院・医学薬学研究部・免疫識別)

演 題: ES 細胞から分離した樹状細胞を用いた MHC 拘束性 T 細胞応答制御技術の開発

優秀賞(順不同)

氏名(所属): 志知大輔(東京医科歯科大学・難治疾患研究所・分子病態)

演 題: HLA 領域内ハプロタイプの LD マッピング

氏名(所属): 川嶋実苗(東京大学大学院・医学系研究科・睡眠障害解析学)

演 題: 新たなヒトナルコレプシー感受性/抵抗性遺伝子: *NLC1-A*

4. 受賞講演

優秀賞演題は、第 14 回日本組織適合性学会大会中の 10 月 4 日に、学術奨励賞受賞者講演として発表された。

2006 年度 学術奨励賞募集のお知らせ

学術奨励賞選考委員会
委員長 木村 彰方

会員の皆様

2005 年度に引き続き研究助成を目的とした日本組織適合性学会学術奨励賞の募集を行います。2006 年度より、学術奨励賞に分野区分を設けて募集・選考を行うことにいたしますが、若手研究者の研究を奨励することに加えて、実務に関する有用な発見や技術応用に関する研究奨励を行うこととします。以下の要領で募集しますので、奮って御応募下さい。

1. 助成内容

2006 年度学術集会大会に応募された一般演題の中から、特に優秀と認められた演題の筆頭演者に学術奨励賞を授与します。授与件数は若干件で、1 件につき 10 万円程度の助成金授与を予定しております。

2. 募集分野

- (1) 基礎研究系(主に基礎医学系の研究。理学、生物学的な研究を含む)
- (2) 臨床研究系(臨床関連研究。基礎医学的な疾患研究などを含む)
- (3) 技術応用系(実務関連研究。実務を通じた発見、技術応用などを含む)

3. 応募資格

助成金応募にあたっては、以下の条件のすべてを満たしていることが必要です。

- 1) 筆頭演者は本学会の正会員であり、かつ 2005 年度までの会費を納入済であること
- 2) 応募しようとする演題の内容において、筆頭演者が中心的な役割を果たしたこと
- 3) 応募しようとする演題の内容が、本学会にふさわしく、かつ未発表であること
- 4) 筆頭演者は 2006 年 9 月 26 日時点で満 45 才未満であること。ただし、技術応用系については年齢制限をもうけません。

4. 応募方法

大会の演題抄録募集とは別途の手続きで行いますので、以下の書類を次のアドレス宛にメール添付で送って下さい。(HLA 学会事務局, Email; jshijimu.tis@mri.tmd.ac.jp)

必要書類

1) 抄録

一般演題に応募した抄録

(Word 形式で保存しファイル名を応募者名抄録.doc とする。{例; 木村彰方抄録.doc} Word が使えない場合はテキスト形式で保存しファイル名を応募者名抄録.txt とする)

2) 申し込み用紙

演題名、演者(全員)、所属(全員)、応募分野(基礎研究系、臨床研究系、技術応用系のいずれかひとつ)、及び応募者(筆頭演者)の連絡先住所、電話番号、FAX、e-mail アドレス、生年月日、年令を記入したもの
(Word 形式で保存しファイル名を応募者名申込.doc とする。Word が使えない場合はテキスト形式で保

存しファイル名を応募者名申込.txt とする)

5. 応募締め切り

2006 年 5 月 31 日(必着)

(6 月初旬までに応募ファイル受領を連絡しますが、受領連絡がない場合は、学会事務局までお問い合わせください)

6. 選考および結果通知について

応募された演題について MHC 編集委員および編集協力者等が予備審査を行い、その結果を参考にして学術奨励賞選考委員会にて選考を行います。結果は、8 月中旬頃までに応募者宛に通知致します。

7. 助成金の使途

使途について特に制限はありませんが、学術奨励賞であることの趣旨をご理解の上、適切に使用ください。なお、使途とその内訳を後述の報告書に記載するものとします。

8. 受賞者にかかる義務について

- 1) 受賞者は、第 15 回日本組織適合性学会大会(学術奨励賞受賞講演セッション)において発表を行って頂きます。
- 2) 受賞者は、助成が行われた研究課題についての報告書(様式は別途通知します)を学会宛に提出して頂きます。

9. 助成が行われた研究課題の成果発表について

研究課題の研究成果については、原著論文もしくは総説等の形式にて、学会誌 MHC への積極的な発表をお願いします。

10. 問い合わせ先

本件に関しての問い合わせは学会事務局をお願いします。

日本組織適合性学会事務局

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 2-3-10

東京医科歯科大学難治疾患研究所分子病態分野内

Tel; 03-5280-8054, Fax; 03-5280-8055, Email; jshijimu.tis@mri.tmd.ac.jp

第 10 回 HLA-QC ワークショップのご案内

日本組織適合性学会

認定制度委員会

委員長 佐田正晴

QC ワークショップ部会長 木村彰方

前回に引き続き認定制度委員会主催の QC ワークショップ (QCWS) を開催致しますので、下記の通り案内致します。前回と同様、DNA タイピング QC (DNA-QC) に加えて、抗体検査 QC (抗体 QC) を実施します。

記

1. スケジュール(すべて予定ですので、今後変更があり得ます)

平成 18 年 4 月下旬 DNA サンプル、抗体サンプル配布(原則として、ラボ単位で配布)

平成 18 年 6 月中旬 データ提出締切り(原則として、電子媒体による)

平成 18 年 8 月下旬 解析結果送付(原則として、ラボ単位で配布)

2. QC ワークショップ集会

平成 18 年 9 月 24 日(日)午後 第 15 回日本組織適合性学会(東京)にて

3. 参加費 (QC ワークショップ集会のみの参加も同様)

認定制度との関連で、参加は原則として個人を対象とします。

QC ワークショップにかかる資料代等の実費として、一名 2,000 円を申し受けます。

DNA-QC、抗体 QC のどちらか一方に参加、どちらにも参加、集会のみに参加のいずれも、参加費は同一です。

4. 参加申し込み (QC ワークショップ集会のみ参加する場合も同様に申し込んでください)

学会ホームページ QC ワークショップ部会の URL (<http://jshi.umin.ac.jp/QCWS/>) より申し込み様式をダウンロードし、必要事項を記入後、メール添付にて QC ワークショップ部会まで送付ください。必要事項をメール本文に直接記入して送られても結構です。なお、電子媒体の使用が困難な場合は、別紙用紙に必要事項を記入し、ファックスまたは郵送にてお送りください。

参加費の払い込みをもって参加申し込みの完了と致しますので、参加費は以下の口座に振込んでください。原則として、振込の控えをもって領収書とさせていただきます。集会のみの参加の場合も同様です。参加申し込み(参加費払い込み)の期限は、平成 18 年 3 月 17 日(金)とします。

5. 振込口座

郵便振替口座 00160-7-482142

組織適合技術者認定制度委員会

振替用紙の通信欄に、「第 10 回 QCWS 参加費」および参加者氏名を必ず記載してください。

第 10 回 HLA-QC ワークショップ参加申込書

(QC ワークショップ集会のみ参加する場合も、同様に申し込んでください)

参加申し込み締め切り(参加費払い込みを含む)は平成 18 年 3 月 17 日(金)です。

申込書の送付先

電子メール使用の場合

Email アドレス: jshiqcws.tis@mri.tmd.ac.jp

郵送または Fax の場合

101-0062 千代田区神田駿河台 2-3-10

東京医科歯科大学難治疾患研究所分子病態分野 木村彰方

Fax: 03-5280-8055

* * *

以下の通り、第 10 回 HLA-QC ワークショップに参加致します

1) 参加者

代表*	参加者氏名	参加内容&	所属施設・部署	E メールアドレス#

&; 参加する QCWS 内容の記号 (a; DNA-QC のみ, b; 抗体 QC のみ, c; どちらも, d; 集会のみ)のいずれかを記載してください

*; 参加者の代表(結果の問い合わせなどに対応される方に◎をつけてください)

#; 問い合わせや案内に用いますので、代表者のみの記入で結構です。

2) サンプル (DNA および抗体)の送付先(実際にサンプルを受取る方の氏名)

QC ワークショップ集会のみの参加の場合は記入不要です

住所(郵便番号): (〒 -)

施設名: _____

所属部署: _____

氏名: _____

E-mail: _____, 電話: _____

具体的な QCWS 実施方法, 結果記入方法, 結果返送方法の詳細等を今後検討し, 学会ホームページに掲載するとともに, 代表者宛に連絡します。

組織適合性検査技術者認定制度 平成 18 年度・認定 HLA 検査技術者講習会のお知らせ

組織適合性検査技術者認定制度委員会

委員長 佐田 正晴

組織適合性検査技術者認定制度委員会教育部会

部会長 西村 泰治

日 時：平成 18 年 9 月 24 日(日曜日) 16 時頃より(未定：詳細は次号に掲載)

場 所：シェーンバッハ・サボー(東京都千代田区平河町 2 丁目 7-5)

参加費：2,000 円(テキスト代を含む)

内 容：各講習とも質疑応答を含めて、25 分を予定しています。なお講習のタイトルは、今後、若干変更される可能性があります。

- (1) HLA クラス I 抗体の方法別検出感度と血小板輸血効果
齊藤 敏 (長野県赤十字血液センター検査課)
- (2) HLA の遺伝学；疾患感受性解析
太田 正穂 (信州大学医学部法医学)
- (3) HLA の免疫学；HLA とウイルスとの戦い
千住 覚 (熊本大学大学院・医学薬学研究部・免疫識別学)
- (4) 腎移植，脾移植をめぐる HLA タイピング，クロスマッチの意義
杉谷 篤 (九州大学病院・腎疾患治療部・臨床腫瘍外科)

この講習会は、今後 HLA 検査技術者認定を取得、あるいは更新しようとする者を対象に実施されますが、それ以外の者であっても自由に参加することができます。受講希望者には、以下の申込書に必要事項を記入し、熊本大学大学院医学薬学研究部・免疫識別学分野宛に FAX (096-373-5314) で平成 18 年 6 月 30 日(金)までに送付してください。あるいは、E メールで件名を「HLA 講習会」とし、申込書の必要事項を書き込んで「midorifu@kaiju.medic.kumamoto-u.ac.jp」宛に、上記締め切り日までに送信してください。テキストは、申込数に応じて作成し、申込者に優先して配布します。そのため当日の申し込み者については、テキストの配布を受けられない場合がありますことを、あらかじめご了承ください。なお参加費は平成 18 年 8 月 31 日(木)までに、指定の郵便振替口座(口座番号：00160-7-482142，口座名称：組織適合性技術者認定制度委員会)に振込んでください。振替用紙の通信欄に、受講(予定)者の所属、氏名とともに、「平成 18 年度認定 HLA 検査技術者講習会受講料」と記載してください。参加費前納者には、事前に講習会資料を送付させていただきます。なお受講申し込みをされ参加費を振り込まれた方で、当日欠席された方には返金できませんことを御了承ください。

平成 18 年度・認定 HLA 検査技術者講習会 受講申込書

(書き込み可能な申込書を、学会ホームページからダウンロードできますので、そちらも御利用ください。)

FAX 送信先：096-373-5314，E メール送信先：midorifu@kaiju.medic.kumamoto-u.ac.jp

氏 名：

所 属：

住 所：〒

電 話 番 号：

FAX 番 号：

E メールアドレス：

HLA 検査技術者認定取得予定 ☐なし ☐あり → 平成 年度を予定

平成 18 年度 認定 HLA 検査技術者認定試験申請要領

日本組織適合性学会
会 長 木村 彰方
組織適合性技術者認定制度委員会
委員長 佐田 正晴

認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定制度規則(以下「規則」といいます。)に基づき認定 HLA 検査技術者資格認定試験を下記のように実施します。

平成 19 年度に受験を予定している人は、今年度までに講習会のみを受講しておく必要があります。また、平成 20 年度以降に受験を予定している人も講習会の受講は可能です。なお、講習会の詳細については本誌別頁に記載の「平成 18 年度・認定 HLA 検査技術者講習会のお知らせ」をご覧ください。

1 申請資格: 認定 HLA 検査技術者の資格認定試験を申請する人は、申請の前年度までに次の各項の認定試験受験資格基準をすべてを備えていなければなりません。

- (1) 日本組織適合性学会(以下「学会」といいます。)の会員歴が通算して 3 年以上あること。
- (2) 組織適合性検査に関する業務経験が 3 年以上あること。
- (3) 5 年間で技術者履修課程に定められた講習の受講歴があること。
- (4) 5 年間で資格審査基準が 30 単位以上あること。但し、当学会の大会への参加が 5 単位以上含まれていなければなりません。

なお、(2) の業務とは、組織適合性に関する検査、研究および教育をいいます。

2 申請書提出期限: 平成 18 年 4 月 21 日(金)までに到着するよう簡易書留で下記の事務局へ送付してください。

3 申請書送付先: 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 2-3-10
東京医科歯科大学難治疾患研究所分子病態分野内
組織適合性技術者認定制度委員会事務局
電話 03-5280-8054, ファックス 03-5280-8055

4 提出書類: (1) 認定 HLA 検査技術者認定申請書と別記様式第 1 および別記様式第 2 の 1 から 2 の 6

- (2) 申請料振り込み用紙の写し
- (3) 80 円切手を貼った返信用封筒(申請者へ送れるように住所・氏名などを記載しておいてください)

必要な申請書類は本誌に綴じ込められています。なお、別記様式第 2 の 5 の貼付用台紙には学会参加証等のコピーおよび講習会修了証を貼り付けてください。資格審査基準証明書(別記様式 2 の 1)の所属長署名・捺印はなくてもかまいません。

資格審査結果については、6 月上旬ごろに郵送で通知する予定です。

申請書類のファイルは、学会のホームページからもダウンロードできます。

5 申 請 料: 15,000 円

振込先

郵便振替口座: 00160-7-482142

口座名義: 組織適合性認定制度委員会

郵便振替用紙の通信覧に、「技術者資格認定試験申請料」と記入し、その下に、「申請者名」を書き込んでください。

6 実 技 研 修 会: 実施日時・場所等は、申請者に希望場所・日時を調査した上で決定し、本人に通知します。

実技研修は、規則第9条2項により、全員が受講しなければなりません(QCWS 参加歴の有無によらず、実技研修は必須です)。

実施日時としては、7月から8月中の2ないし3日間(施設によって異なります)を予定しています。なお、開催都市は、東京と京都を予定しています。

7 実 技 ・ 筆 記 試 験: 実技試験: 平成 18 年 9 月 24 日(日)時間未定

筆記試験: 平成 18 年 9 月 24 日(日)時間未定

会 場: シェーンバッハ・サボー(東京都千代田区平河町 2-7-5)

試験の日時および会場については本人に郵送で8月下旬ごろ通知する予定です。

但し、実技試験は規則第9条4項により、QC ワークショップの参加歴がある場合、免除されます。

平成 18 年度 認定組織適合性指導者資格認定試験申請要領

日本組織適合性学会
会 長 木村 彰方
組織適合性技術者認定制度委員会
委員長 佐田 正晴

認定 HLA 検査技術者及び認定組織適合性指導者認定制度規則(以下「規則」といいます。)に基づき認定組織適合性指導者資格認定試験を下記のように実施します。

平成 19 年度に受験を予定している人は、今年度までに講習会のみを受講しておく必要があります。また、平成 20 年度以降に受験を予定している人も講習会の受講は可能です。なお、認定組織適合性指導者講習会は、2006 年 9 月 25, 26 日に開催される第 15 回日本組織適合性学会大会(東京)の講演などの受講をもって代えます。その詳細につきましては、8 月頃に発刊予定の MHC 誌に掲載されますのでご参照ください。

1 申請資格: 認定組織適合性指導者の資格認定試験を申請する人は、申請の前年度までに次の各項の認定試験受験資格基準をすべてを備えていなければなりません。

- (1) 日本組織適合性学会(以下「学会」といいます。)の会員歴が通算して 7 年以上あること。
- (2) 組織適合性検査に関する業務経験が 7 年以上あること。
- (3) 5 年間で指導者履修課程に定められた講習の受講歴があること。
- (4) 5 年間で資格審査基準が 70 単位以上あること。但し、当学会の大会への参加が 10 単位以上含まれていなければなりません。

なお、(2)の業務とは、組織適合性に関する検査、研究および教育をいいます。

2 申請書提出期限: 平成 18 年 4 月 21 日(金)までに到着するよう簡易書留で下記の事務局へ送付すること。

3 申請書送付先: 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 2-3-10
東京医科歯科大学難治疾患研究所分子病態分野内
組織適合性技術者認定制度委員会事務局
電話 03-5280-8054, ファックス 03-5280-8055

4 提出書類: (1) 認定組織適合性指導者認定申請書と別記様式第 4 および別記様式 2 の 1 から 2 の 6
(2) 申請料振り込み用紙の写し
(3) 80 円切手を貼った返信用封筒(申請者へ送れるように住所・氏名などを記載しておいてください)

必要な申請書類は本誌に綴じ込められています。なお、別記様式第 2 の 5 の貼付用台紙には学会参加証等のコピーおよび講習会修了証を貼り付けてください。資格審査基準証明書(別記様式 2 の 1)の所属長署名・捺印はなくてもかまいません。

資格審査結果については、6 月上旬以降に郵送で通知する予定です。

申請書類のファイルは、学会のホームページからもダウンロードできます。

5 申請料: 30,000 円

振込先

郵便振替口座: 00160-7-482142

口座名義: 組織適合性認定制度委員会

郵便振替用紙の通信覧に、「指導者資格認定試験申請料」と記入し、その下に、「申請者名」を書き込んでください。

6 試験: 試験: 平成 18 年 9 月 24 日(日)時間未定

会場: シェーンバッハ・サボー(東京都千代田区平河町 2-7-5)

試験内容, 日時, 会場については, 本人に郵送で 8 月下旬ごろ通知する予定です。

平成18年度 認定HLA検査技術者認定試験受験申請書

認定HLA検査技術者認定試験の受験を申請します。

※受験番号

平成 年 月 日申請

フリガナ		性別	写真を貼付 申請日前6ヵ月以内に撮影されたもので大きさは4×3cm 平成 年 月 日撮影
受験者氏名	(印)	男・女	
生年月日	(歳)		
本籍地 (都道府県名)			
フリガナ			
現住所			
電話	()		
フリガナ			
勤務先名			
フリガナ			
勤務先住所			
電話	()	ファックス	()
電子メール	@		

※受付日

※書類の不備

※受験の出欠

※合否判定

平成18年度 認定HLA検査技術者認定試験受験票

※受験番号

フリガナ		性別	写真を貼付 申請日前6ヵ月以内に撮影されたもので大きさは4×3cm 平成 年 月 日撮影
受験者氏名		男・女	
生年月日	(歳)		
本籍地 (都道府県名)			
フリガナ			
現住所			

注 太枠内の必要事項を楷書で記入すること。※欄は記入しないこと。

(別記様式第2の1)

資格審査基準証明書

申請日： 平成 年 月 日

申請者名			
生年月日	昭和 年 月 日		
勤務先			
勤務先住所			
電話番号			
1 日本組織適合性学会会員歴	年 月加入	申請日までの会員歴通算	年
2 QCワークショップ参加歴		申請日までの参加歴通算	年
3 組織適合性関連業務歴 (内訳)		申請日までの業務歴通算	年
4 講習会参加歴	平成 年 月参加		
5 総取得単位数	単位		
(内訳)	原著論文	単位	
	著書	単位	
	学会発表	単位	
	学会参加	単位	
	講習会	単位	
	QCワークショップ集会参加	単位	
	実技研修会	単位	
以上、相違ないことを証明します。			
平成 年 月 日			
申請者名			印
所属長名 (職名)			印

単位内訳書 (原著論文・総説)

申請者名

番号	著者名	題名	題名	発表雑誌名	巻	ページ	発行年

(別記様式第 2 の 3)

単位内訳書 (著者・総説)

申請者名

番号	著者名	題名	本名	名	出版社名	ページ	発行年

(別記様式第 2 の 4)

単位内訳書 (学会発表)

申請者名

番号	発表者名	題名	学会名	開催地	抄録	巻	ページ	発行年

貼 付 用 台 紙

(この用紙に学会参加証及び講習会参加証の写しを貼付してください。)

単位内訳書(学会・講習会等の参加)

申請者名

[illegible]

平成18年度 認定組織適合性指導者認定試験受験申請書

認定組織適合性指導者認定試験の受験を申請します。

※受験番号

			平成 年 月 日申請
フリガナ		性別	写真を貼付 申請日前6ヵ月以内に撮影されたもので大きさは4×3cm 平成 年 月 日撮影
受験者氏名	⑩	男・女	
生年月日	(歳)		
本籍地 (都道府県名)			
フリガナ			
現住所			
電話	()		
フリガナ			
勤務先名			
フリガナ			
勤務先住所			
電話	()	ファックス	()
電子メール	@		

※受付日

※書類の不備

※受験の出欠

※合否判定

平成18年度 認定組織適合性指導者認定試験受験票

※受験番号

フリガナ		性別	写真を貼付 申請日前6ヵ月以内に撮影されたもので大きさは4×3cm 平成 年 月 日撮影
受験者氏名		男・女	
生年月日	(歳)		
本籍地 (都道府県名)			
フリガナ			
現住所			

注 太枠内の必要事項を楷書で記入すること。※欄は記入しないこと。

組織適合性技術者認定制度委員会・部会名簿 (2005)

組織適合性技術者認定制度委員会

委員長：佐田 正晴

副委員長：小林 賢

委員：赤座 達也，石川 善英，猪子 英俊，太田 正穂，大谷 文雄，木村 彰方，酒巻 建夫，
佐治 博夫，中島 文明，成瀬 妙子，西村 泰治，徳永 勝士資格審査部会

部会長：小林 賢

副部会長：田中 秀則

部員：柏瀬 貢一，中島 文明，成瀬 妙子

教育部会

部会長：西村 泰治

副部会長：成瀬 妙子

部員：太田 正穂，小河原 悟，木村 彰方，小林 賢，酒巻 建夫，佐治 博夫，佐田 正晴，
徳永 勝士，中島 文明，平山 謙二，丸屋 悦子試験問題検討部会

部会長：太田 正穂

副部会長：石川 善英

部員：石谷 昭子，大橋 順，小河原 悟，柏瀬 貢一，木村 彰方，小林 賢，高原 史郎，
田中 秀則，徳永 勝士，中島 文明，西村 泰治，平山 謙二，丸屋 悦子，屋部 登志雄QC ワークショップ部会

部会長：木村 彰方

副部会長：成瀬 妙子

DNA 部門長：酒巻 建夫

DNA 副部門長：安波 道郎

抗体部門長：赤座 達也

抗体副部門長：中島 文明

部員：太田 正穂，柏瀬 貢一，小林 賢，斉藤 敏，田中 秀則，佐田 正晴，丸屋 悦子

第4回日本組織適合性学会・近畿地方会案内
(メインテーマ：組織適合性への新たな挑戦)

会 期：2006年2月4日(土) 10:00～18:00

会 場：参天製薬株式会社本社

(大阪市東淀川区下新庄 3-9-19)

世話人：谷 慶彦(大阪府赤十字血液センター)

【特別講演】

「HLAの将来展望」(仮)

十字 猛夫(日本赤十字社中央血液研究所所長)

【オープニングセミナー】

「Lessons from HLA-DNA Typing」(仮)

小野 明子(大阪府赤十字血液センター 検査二課)

【テクニカルセミナー】

「HLA抗体測定法の標準化を目指して(その2)」

【シンポジウム】

「移植の最前線～組織適合性と免疫抑制剤」

【臨床に即応した抗体検査ワークショップ】(近畿地方会ワーキンググループ)

* 一般演題募集 : 2005年11月1日～2005年12月20日

* 一般演題送付先: endai_desk@osaka.bc.jrc.or.jp

* 参加費 : 正会員 2,000円, 学生会員 1,000円, 世話人 3,000円

* 問い合わせ/連絡先: 谷 慶彦

〒536-8505 大阪市城東区森之宮 2-4-43 大阪府赤十字血液センター

Tel. 06-6962-7001 (代表), e-mail: tani@osaka.bc.jrc.or.jp

* 本会参加は、認定技術者・指導者の新規・更新時の単位となります。